

令和５年度副業等人材活用促進事業委託業務
プロポーザル募集要領

1 事業概要

(1) 事業名

令和５年度副業等人材活用促進事業委託業務

(2) 事業目的等

地方企業による首都圏等大都市部で働く副業人材活用の流れを捉え、県内企業の副業等の人材活用ニーズを掘り起こし、大都市部の副業等に関心のある人材とのマッチングを進めることで、県内企業の課題解決につなげていくことを目的とする。

(3) 事業内容

別添資料「令和５年度副業等人材活用促進事業委託業務提案依頼書」のとおり。

(4) 委託期間

契約締結日から令和６年３月３１日まで

2 見積限度額

7,901千円（消費税額及び地方消費税額を含む。）

3 審査委員会の設置

別途定める「令和５年度副業等人材活用促進事業委託業務プロポーザル審査委員会設置要領」に基づき審査委員会を設置する。

4 契約の相手方の決定方法

提出された企画提案書と企画提案者（以下、「参加者」という。）のプレゼンテーションの内容を審査する審査委員会を開催する。審査委員会では、あらかじめ定められた審査基準に基づき、公正な審査を行い、随意契約の相手方となる候補者（以下、「候補者」という。）と次点者を選定する。

委託業務の実施に際して、企画提案の内容をそのまま実施することを約束するものではなく、選定後には、候補者と（一社）高知県ＵＩターンサポートセンター※（以下、「センター」という。）は、企画提案の内容を基にして、業務の履行に必要な具体の履行条件などの協議と調整（以下、「交渉」という。）を行い、この交渉が整ったときには、随意契約の手続きに進む。

14日以内に交渉が整わない場合は、次点者に選定された者が、改めてセンターと交渉を行うこととする。

5 資格要件

参加者の資格要件は次の各条件を満たしていることとする。または、次の各要件を満たしている事業者との共同での提案や次の各要件を満たしている他の事業者と業務の一部を再委託することを前提とした提案も可能とする。

- (1) 高知県の物品購入等に係る競争入札参加資格者登録名簿に登録されている（もしくは契約締結時までに登録が予定されている）者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること
- (3) 「高知県物品購入等関係指名停止要領」に基づき指名停止等の措置を受けていない者であること
- (4) 「高知県の事務及び事業における暴力団の排除に関する規程」に基づく入札参加資格停止措置を受けていないこと又は同規程第2条第2項第5号に掲げる排除措置対象者に該当しない者であること
- (5) 本店及び県内に所在する営業所等が都道府県税及び消費税、地方消費税を滞納してないこと

6 質疑と回答

質疑は令和5年4月12日（水）までに質疑書（別紙様式1）により持参、又は郵送（書留郵便、又は配達証明に限る。）もしくはFAX、電子メールで受け付ける。FAXと電子メールによる場合は、電話により着信を確認すること。質疑と回答の内容は令和5年4月13日（木）17時までにホームページに掲載する。

なお、このプロポーザルに関する質疑は、質疑書（別紙様式1）のみによるものとし、電話、口頭などでの問い合わせや受付期間外は受け付けない。

Eメール jinzai@iju-jinzai.kochi.jp

ホームページ <https://www.iju-jinzai.kochi.jp/>

7 参加申込及び資格要件の確認

プロポーザルの参加を予定している者から、参加申込書（別紙様式2）及び法人概要書（別紙様式3）に資格要件の確認書類を添えて申込を受け付ける。申込に当たって提出を求める書類を次表に示す。

[提出書類、様式及び提出部数等]

様式 番号	提出書類の名称	規格	提出部数
2	参加申込書 ※共同提案の場合、共同提案者一覧も提出のこと	A4縦	1部
3	法人概要書（別紙資料の添付も可） ※共同提案の場合、共同提案者分も提出のこと	A4縦	1部

(1) 参加申込書

① 提出方法

電子メール（6のEメールあて）、持参、又は郵送（書留郵便、又は配達証明に限る。）

② 提出期限

令和5年4月14日（金） 15時（必着）

③ 提出先

(2) 資格要件の確認

センターで申込者から提出のあった参加申込書と関係書類を確認する。申込者の資格要件の確認が完了したら、確認結果を令和5年4月17日(月)までに申込者へ電子メールにて通知する。

8 企画提案書の作成

別途定める「令和5年度副業等人材活用促進事業委託業務提案依頼書」に基づき作成すること。

9 審査

別途定める「令和5年度副業等人材活用促進事業委託業務プロポーザル審査要領」に基づき実施する。

10 審査結果

審査結果は、令和5年4月27日(木)までに、センターホームページにて公開する。なお、本件に関して情報の開示請求があった場合は、一般社団法人高知県UIターンサポートセンター情報公開規程に基づき対処するものとする。

ホームページ <https://www.iju-jinzai.kochi.jp>

一般社団法人高知県UIターンサポートセンター情報公開規程
[https://www.iju-jinzai.kochi.jp/?page_id=156]

11 日程(予定)

令和5年4月11日(火)	募集開始
令和5年4月12日(水)	質疑書〆切
令和5年4月14日(金)	参加申込書類の提出〆切(15時)
令和5年4月24日(月)	企画提案書の提出〆切(正午)
令和5年4月26日(水)	審査委員会(プレゼンテーション) 14時
令和5年4月27日(木)	審査結果通知

12 提出書類の取扱い

- (1) 提出された書類は返却しない。
- (2) 提出された書類は、必要に応じ複写(センター及び審査委員会での使用に限ります。)する。
- (3) 提出された企画提案書は、一般社団法人高知県移住促進・人材確保センター情報公開規程に基づく開示請求があった場合には対象文書として原則開示することとする。ただし、事業を営むうえで、競争上又は事業運営上の地位その他正当な利益を害すると認められる情報は同規程第4条第1項第3号の規程により非開示となるため、提出書類の該当部分と非開示とする具体的な理由を記入のうえ別紙様式4により提出すること。

開示・非開示の判断は様式4に基づき行うものではなく、様式4を参考に、同規程に基づきセンターが

客観的に判断する。

- (4) 契約者以外の企画提案の内容については、提案者の承諾なしには利用しない。

13 問い合わせ先

〒780-0870

高知市本町4丁目1-32 こうち勤労センター5階

(一社) 高知県UIターンサポートセンター

担当者 尾木、大村

TEL 088-855-7748

FAX 088-855-7764

電子メール jinzai@iju-jinzai.kochi.jp (すべて半角小文字)

14 その他

- (1) 参加申し込み提出後に辞退する場合は、辞退理由等を記載した辞退届（様式自由）を提出すること。辞退することによって、今後のセンターとの契約等について不利益な取扱いをするものではない。
- (2) 企画提案に要する全ての費用は提案者の負担とする。
- (3) 次の各号に該当した場合、提案者は失格になる場合がある。
- ① 提出書類に不備があった場合、もしくは指示した事項に違反した場合
 - ② 審査委員、センター職員または当該プロポーザル関係者に対して、当該プロポーザルに関わる不正な接触の事実が認められた場合
 - ③ プロポーザルの手続きの過程で、高知県の事務及び事業における暴力団の排除に関する規程第2条第2項第5号に掲げる排除措置対象者に該当することが判明した場合
- (4) この事業は高知県の補助を受けて実施するものであり、補助金の交付決定がなされなかった場合は、当該委託業務に係る一切の手続きを停止し、事業を実施しない場合がある。

(様式1)

令和5年度副業等人材活用促進事業委託業務
プロポーザルに関する質疑書

令和 年 月 日

事業者名 _____

所在地 _____

担当者 _____

電話番号 _____

e-mail _____

FAX _____

<質疑内容>

提出先：(一社) 高知県UIターンサポートセンター

担当：尾木、大村

FAX 088-855-7764 e-mail jinzai@iju-jinzai.kochi.jp

(様式2)

令和5年度副業等人材活用促進事業委託業務
プロポーザル参加申込書

令和 年 月 日

(一社) 高知県UIターンサポートセンター
代表理事 辻 和生 様

所在地 _____
事業者名 _____
代表者名 _____ 印

令和5年度副業等人材活用促進事業委託業務プロポーザルに関する企画提案書作成要領に基づき、下記資料を添付のうえ令和5年度副業等人材活用促進事業委託業務プロポーザルに参加を申し込みます。

また、募集要領で定められた資格要件を全て満たすことを誓約します。

記

《添付資料》

- ・法人概要書(様式3)(共同提案の場合、共同提案者分も提出)
- ・共同提案者一覧(共同提案の場合のみ提出)
- ・その他の資料があれば、下記に記載

<連絡先>

担当者 _____

電話 _____

FAX _____

E-mail _____

共同提案者一覧

<幹事者>

事業者名	
代表者職氏名	印
所在地	

<共同提案者>

事業者名	
代表者職氏名	印
所在地	

事業者名	
代表者職氏名	印
所在地	

事業者名	
代表者職氏名	印
所在地	

事業者名	
代表者職氏名	印
所在地	

※共同提案の場合は、この様式を提出すること

(様式3)

法人概要書

事業者名			
所在地			
代表者職・氏名			
設立年月日	年 月 日		
資本金		従業員数	人
主たる事業分野			

※別途資料の添付も可とする

※共同提案の場合、共同提案者分も提出のこと

(様式4)

令和 年 月 日

(一社) 高知県U I ターンサポートセンター
代表理事 辻 和生 様

所在地 _____
事業者名 _____
代表者名 _____ 印

一般社団法人高知県U I ターンサポートセンター情報公開規程に基づく開示請求があった場合に、提出書類を開示することにより、今後当社が事業を営むうえで、競争上又は事業運営上の地位その他正当な利益を害する部分及びその具体的な理由は次のとおりです。

開示すると支障が生じる 書類（書類の頁・箇所等）	支障が生じる理由・生じる支障の内容 を具体的に記入してください。